

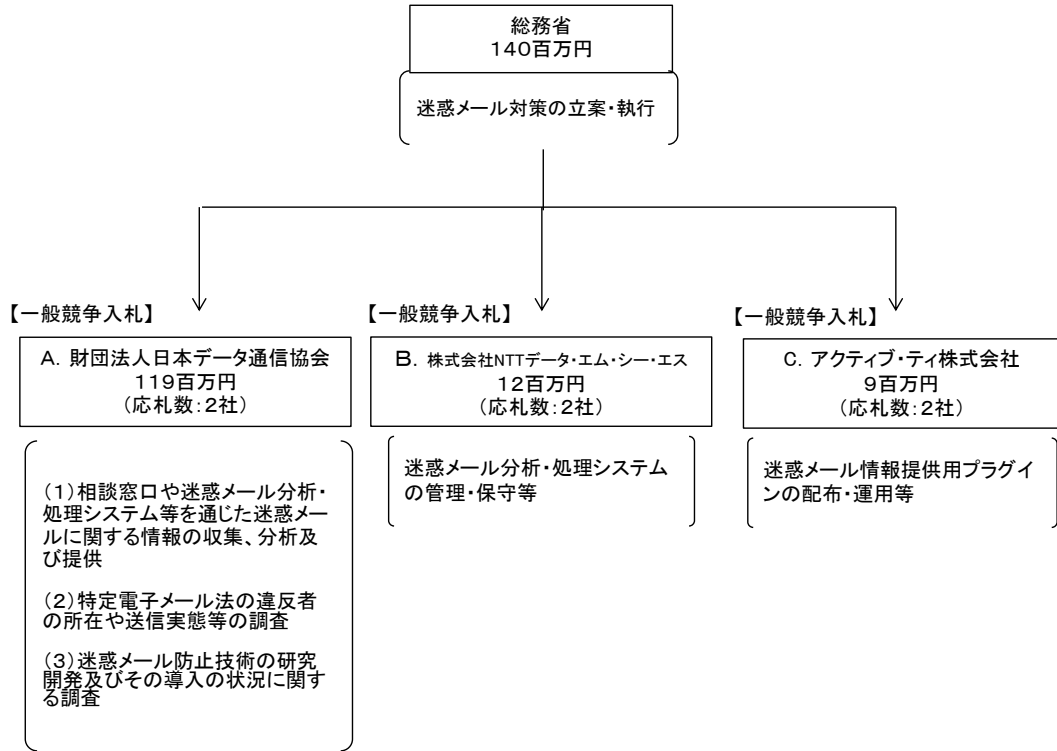
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	特定電子メール等送信適正化業務委託	担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～	担当課室	消費者行政課	課長 玉田 康人				
会計区分	一般会計	施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	関係する計画、通知等	消費者基本計画 (平成22年3月30日閣議決定 施策番号154・155)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	迷惑メール対策を効果的に立案・遂行するため、迷惑メールの最新の実態等の把握・分析や受信者である国民への対応等の業務を、業務の専門性及び効率化の必要性を踏まえ国以外の者に委託することにより、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律(平成14年法律第26号。以下「特定電子メール法」という。)の効果的かつ効率的な執行を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	迷惑メール対策の効果的な企画・立案、電気通信事業者等への適切な指導・助言及び特定電子メール法の効果的かつ効率的な執行のために、以下を実施する。 (1)相談窓口や通報分析システム等を通じた迷惑メールに関する情報の収集、分析及び提供 (2)特定電子メール法の違反者の所在や送信実態等の調査 (3)迷惑メール防止技術の研究開発及びその導入の状況に関する調査							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	180	179	158	158	158	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	180	179	158	158	158	
	執行額	133	137	140				
執行率(%)	73.9%	76.5%	88.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本事業の成果は、特定電子メール法違反が確認された者に対する特定電子メール法に基づく行政指導や行政処分につながるものであり、成果目標の設定にはそぐわない事業であることから、目標値の設定は行わない。	成果実績			—	—	—	—
		達成度	%		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	相談受付件数	活動実績		5,270	5,648	6,109	—	
		(当初見込み)		—	—	—	()	
	情報受付件数	活動実績		5,864,593	7,201,325	20,585,030	—	
(当初見込み)			—	—	—	()		
モニター受信機受信件数	活動実績		373,610	456,660	446,158	—		
	(当初見込み)		—	—	—	()		
単位当たりコスト	6.7(円/件)		算出根拠	(予算執行額)/(相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)				
平成24年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	電気通信利用環境整備推進委託費	134	131	本事業は、平成24年度予算においては「電気通信分野の適正な監督のための事務経費」として他事業と統合。				
	電気通信技術研究開発調査費	23	26					
	諸謝金	0.7	0.6					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	計	158	158					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	電子メールは、基礎的なコミュニケーションツールとして国民生活に不可欠なものであり、迷惑メール対策について、国が一層の取組の強化を図っていくことが求められている。また、海外発の迷惑メールが増加する中、他国の迷惑メール対策機関等との連携が不可欠となっており、国が中心となって取り組むことが必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業においては、一般競争入札(最低価格落札方式)により競争性を確保するとともに、効率的な予算執行に努めている。また、本事業の単位当たりコスト(予算執行額/相談受付・情報受付・モニター受信機受信の合計件数)については、前年度の3分の1程度に縮減しており、迷惑メール対策の効率的な実施が図られていると認められる。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業を通じて、相談窓口等を通じた迷惑メールに関する情報収集や迷惑メール分析・処理システムを用いた分析等を適切に行うことにより、特定電子メール法の効率的・効果的な執行や電子メールの送受信環境の改善等が図られているところであり、迷惑メール対策の強化に資するものであると認められる。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 電子商取引モニタリング事業(消費者庁)	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>電子メールは、インターネットの進展に伴い、基礎的なコミュニケーションツールとして国民生活に不可欠なものとなっている中で、依然として迷惑メール送信手法の悪質化・巧妙化が問題となっており、また、国内発の迷惑メールのみならず、海外発の迷惑メールも増加している状況にあり、引き続き、国が迷惑メール対策を実施していく必要がある。</p> <p>また、本事業においては、一般競争入札(最低価格落札方式)により競争性を確保するとともに、予算の効率的な執行も図られていると考えられる。さらに、平成23年度においては、本事業を通じて総務省が提供している「迷惑メール情報提供用プラグイン」の普及により、一般からの迷惑メールに関する情報提供数が前年度の3倍に増加したこと等により、単位当たりコストも平成22年度実績の17.9円/件から6.7円/件に縮減しており、飛躍的に改善されているところである。</p> <p>今後も、相談窓口等を通じた迷惑メールに関する情報収集や迷惑メール分析・処理システムを用いた分析等を効率的・効果的に実施することにより、迷惑メール対策の一層の強化を図っていくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	統合した「電気通信分野の適正な監督のための事務経費」の中で、更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	類似分野の施策「ICT社会における苦情・相談処理システムの整備・充実」「電気通信消費者権利の保障に関する調査研究(本省)」「インターネット上の違法・有害情報対応相談業務等請負」「インターネット利用におけるトラブル事例等に関する調査研究」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0107	平成23年行政事業レビュー	0107

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

A.財団法人日本データ通信協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
労務費	人件費	87			
その他経費	設備施設料等	22			
一般管理費	管理費	9			
設備備品費	リース・レンタル費等	1			
計		119	計		0
B.株式会社NTTデータ・エム・シー・エス ^(※)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	システム保守運用	6			
設備費	データセンター利用料	3			
機器保守費	ハードウェア保守	2			
通信費	回線費	0.3			
計		12	計		0
C.アクティブ・ティ株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守・運用作業費	8			
設備費	サーバー使用料等	1			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

※ 各費目の端数処理の関係上、合計金額と一致しないもの。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本データ通信協会	特定電子メール等送信適正化業務委託	119	2	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・エム・シー・エス	迷惑メール分析・処理システムの管理・保守	12	2	100.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アクティブ・ティ株式会社	迷惑メール情報提供用プラグインの配布・運用等	9	2	99.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					